開発途上国課題発信セミナー
農業・食料・栄養

2019年9月3日
JICA農村開発部

本日の構成（90分間）

第一部　情報共有（60分間）

1．食と農の連絡

1-1　JiPFAとは？

1-2　JiPFAのこれまでの進捗と今後の予定

2．　多様なアクターとの連携

2-1　技プロ×多様なアクター

2-2　JICA×JAグループ

2-3　JICA×外国人人材

2-4　アフリカ農業イノベーションプラットフォーム

第二部　質疑応答と意見交換（30分間）

1．会場からの質問、会場間における意見交換

2．竹橋会場を含む、会場内における名刺交換等

1. JiPFAとは　？

「JICA食と農の協働プラットフォーム」

～開発途上国の持続的開発目標（SDGs）・ゴール2（飢餓をゼロに）達成に貢献するための産官学の情報共有・協働体制構築メカニズム

JICAは、2019年4月に、ODA事業等で連携を深めてきた皆さま方とともに、これまでの関係をさらに発展させ、「JICA食と農の協働プラットフォーム」を立ち上げます。政府機関、大学／研究機関、国際機関、民間企業／業界団体、NGOやメディアなど、ご関心のある方は、どなたでも参加いただけます。

1. JICA 食と農の協働プラットフォームの実施要項

（1）目的

- 「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けて、国内の産官学関係者が途上国及び日本の課題解決のための活動を促進するために、ゆるやかなネットワーク（プラットフォーム）を設置するもの。
- 情報や経験の共有等を通じて、同ネットワークの中から、様々な『共同活動』を産み出すことを目標とする。

（2）プラットフォームの枠組み

a. **対象範囲**：関係省庁、政府機関、大学／研究機関、民間企業／業界団体、市民社会、国際機関など、開発途上国の農林水産及び食料・栄養分野に関係する団体又は個人。また、必要に応じて、途上国政府とも連携を行う。

b. **活動内容**：①途上国の農林水産及び食料・栄養分野における情報・経験の共有、②各種勉強会、イベント等の開催、③共同活動（共同研究・技術開発、民間企業等の海外展開、途上国及び日本の人材育成等）の企画・支援

c. **JICAの役割**：①途上国の現状や課題に関する情報の収集と提供、②関連事業（調査、人材育成等）の実施、③会員間の共同活動の促進・支援、④JICA事業への参画等に関する個別相談対応、⑤事務局運営など

（3）運営方式：活動計画・報告は、年1回のフォーラムで実施。JICAが事務局。

（4）参加料：無料（事務局の運営経費はJICA負担）。

2. JICA 食と農の協働プラットフォームの取組イメージ

JICA 食と農の協働プラットフォーム

プラットフォームレベル

- 関係省庁
- 民間企業・業界団体
- 大学・研究機関
- NGO
- メディア
- 国際機関
- 専門家/コンサルタント
- 事務局：JICA

＜主な活動内容＞
①フォーラム開催（年1回）
②情報共有のためのwebサイト、メーリングリスト
（その他、参加団体様との協力による活動）

JICAが重点的に取り組んでいる／参加団体様のご要望が高い対象地域・国、分野・課題単位の分科会を設置

＜事務局（JICA）の役割＞
①途上国の現状や課題に関する情報の収集・提供
②Webサイトの運営、フォーラム、分科会の開催事務
③関連事業（調査、人材育成など）の実施
④会員間の共同活動の促進・支援
⑤JICA事業への参画等に関する個別相談対応、など

分科会レベル

- 関係プロジェクト専門家
- 民間企業・業界団体
- 大学・研究機関

協働事業組成
JICA事業への参画

報告
経験共有

＜主な活動内容＞
①分科会（情報共有・意見交換）開催（適宜）
（JICA TV会議システムを活用し、地方からの参加可）
②各種勉強会、イベント等の開催
③共同活動（共同研究・技術開発、民間企業等の海外展開、途上国及び日本の人材育成等）の企画・支援、など

個別事業レベル

個別対応

3. JICA 食と農の協働プラットフォームの分科会（地域・国別）

分科会名	概要	2019年度の予定
①ASEAN・フードバリューチェン	JICAとASEANとの間で実施予定の『フードバリューチェーン構築支援関連プロジェクト』（協力分野：①ASEAN-GAP、②SPS、③クラスター形成）の実施に当り、国内関係組織（業界団体・民間企業、大学・研究機関、官公庁等）と意見交換、案件形成を行います。	第1回：2019年11月（調整中）
②インドネシア	JICAがインドネシアで実施する農業・農村開発関連プロジェクトの実施に当り、国内関係組織（業界団体・民間企業、大学・研究機関、官公庁等）との意見・情報交換を行います。	第1回：2019年12月下旬
③ミャンマー	JICAがミャンマーで実施する農業・農村開発関連プロジェクトの実施に当り、国内関係（業界団体・民間企業、大学・研究機関、官公庁等）との意見・情報交換を行います。2018年度に行われた第2回目の会合では、ソバやゴマなど具体的な連携について活発な議論が行われました。同会合での民間企業様からの提案を受け、黒ゴマに関しては種子に関する調査団を派遣し、民間企業10社以上を含む関係者との個別具体的な議論を展開しております。	第1回：2019年12月下旬
④中南米・フードバリューチェーン	中南米における産官学協働事業の形成のため、意見交換を行います。2019年度は、参加団体様からのビジネス提案を受け付け、開発効果や実現性の高いアイデアは、JICA調査（ビジネスモデル組成）や現地セミナーを実施予定です。また、日本とのビジネスを志向する現地業界団体等を日本に招聘し、参加団体様とのビジネス対話の機会を提供します。	第1回： 2019年4月25日 第2回： 2019年7月19日
⑤アフリカ・フードバリューチェーン	アフリカ地域に関心を有する産官学関係者（企業、大学、JICA等）間で、同地域のFVC課題等に関する情報共有、意見交換を行います。JICAは、同地域の食料安全保障や栄養改善に資するFVC開発における基礎調査を実施し、具体的な官民連携の開発支援事業案の形成を行います。	第1回：2019年4月25日 第2回：2019年6月10日 第3回：2019年8月　2日 第4回：2020年3月
⑥アフリカ稲作（CARD）	アフリカ稲作イニシアティブを推進するため、産官学の関係者で意見交換や具体的な取り組みついて検討を行います。	第1回：2019年第3四半期（調整中）

※開催場所：JICA本部・研究所に加えて、在外事務所、国内機関とTV会議接続します。

3. JICA 食と農の協働プラットフォームの分科会（分野・作物別）

分科会名	概要	2019年度の予定
⑦スマートフードチェーン	育種・農業・加工・物流各分野のスマートフードチェーンの産官学関係者と最新の動向の共有及び今後のODA事業としての取り組みについて意見交換を行います。特に、現在JICAではゲノム編集による育種や、衛星利活用によるモニタリング、IoT技術の活用、FINTECHの活用などを実施しており、これら事業に関する今後の取り組みの可能性を検討します。	第1回：2019年9月
⑧農業機械	業界団体及び大学／研究機関との協力により、農業機械化推進のための議論・ODA事業における取り組みについて意見交換を行います。 2019年度にJICAは、参加団体様とも意見交換の上、アフリカ地域の稲作農業機械を対象に、セネガル、タンザニア、コートジボワールの現地調査を行います。	第1回： 2019年4月25日 第2回： 2019年6月10日 第3回： 2019年10月（調整中）
⑨ゴマ	業界団体及び大学／研究機関との協力により、安心安全なゴマ生産・流通の推進のための議論・ODA事業における取り組みについて意見交換を行います。 2018年度会合では、パラグアイ、ミャンマー、ブルキナファソにおけるゴマの日本への輸出上の課題やJICAプロジェクトによる解決策など、具体的な議論が行われました。	第1回：2019年11月（調整中）
⑩畜産	途上国における畜産振興、家畜衛生強化、獣医人材育成、及びOne Health（人獣共通感染症対策等）推進のために、関係組織（業界団体・民間企業、大学・研究機関、官公庁等）との意見・情報交換を行い、関係者ネットワークの構築、効果的な案件形成・実施を予定しています。	第1回： 2019年7月30日
⑪水産	水産協力を担当するJICA職員、派遣専門家及び水産人材ネットワーク参加者（水産系大学、水産研究機関、民間企業等を想定に今後形成予定）を対象として、我が国の水産協力の活動の成果及び課題を共有し、併せてネットワークの強化を図る勉強会等を開催する。	検討中

※開催場所：JICA本部・研究所に加えて、在外事務所、国内機関とTV会議接続します。

3. JICA 食と農の協働プラットフォームの分科会（日本の経験・地方創生）

分科会名	概要	2019年度の予定
⑫人材育成	JICA開発大学院連携構想に関連し、①明治近代化期から現代に至るまでの我が国の農業・農村開発の経験、②アジアでの開発経験（我が国ODAの経験を含む）、③農業生産から加工、流通、消費までのフードバリューチェーンにおける日本の最新技術、などを農林水産分野の留学生に学んでいただくための講義モジュール・関連教材について議論を行います。 また、JICAでは、農林水産分野において、2020年から2030年までの10年間で1,000名程度の留学生を受け入れる計画ですが、留学生事業における産官学連携について意見交換します。	第１回：2019年９月（調整中） 第２回：2020年３月（調整中）
⑬日本の地方創生	「技能実習生を送り出す途上国の農村」と「技能実習生を受け入れる日本の地域」の『信頼』関係構築・強化により、①技能実習生の質の確保・マッチング強化・事前研修への協力、②帰国後の農業開発の支援を図り、途上国の農村と日本の地方が共に発展するモデルの構築を目指し、事業形成及び優良事例などの情報共有を行います。	第1回： 2019年7月19日 第２回目以降調整中

※開催場所：JICA本部・研究所に加えて、在外事務所、国内機関とTV会議接続します。

JICA 食と農の協働プラットフォーム（JiPFA）についてのお問合せ、会員登録をご希望の場合は、HPをご確認のうえ、以下のメールアドレスにご送付ください。

◎メールアドレス：jipfa@jica.go.jp
◎JICAのHP“JICA食と農の協働プラットフォーム（JiPFA）”
https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/jipfa/index.html

4. 個別事業事例①：サブサハラアフリカにおける食料安全保障・栄養改善のためのフードバリューチェーン（FVC）開発に係る調査

I. 調査の概要

■ 本調査のねらい

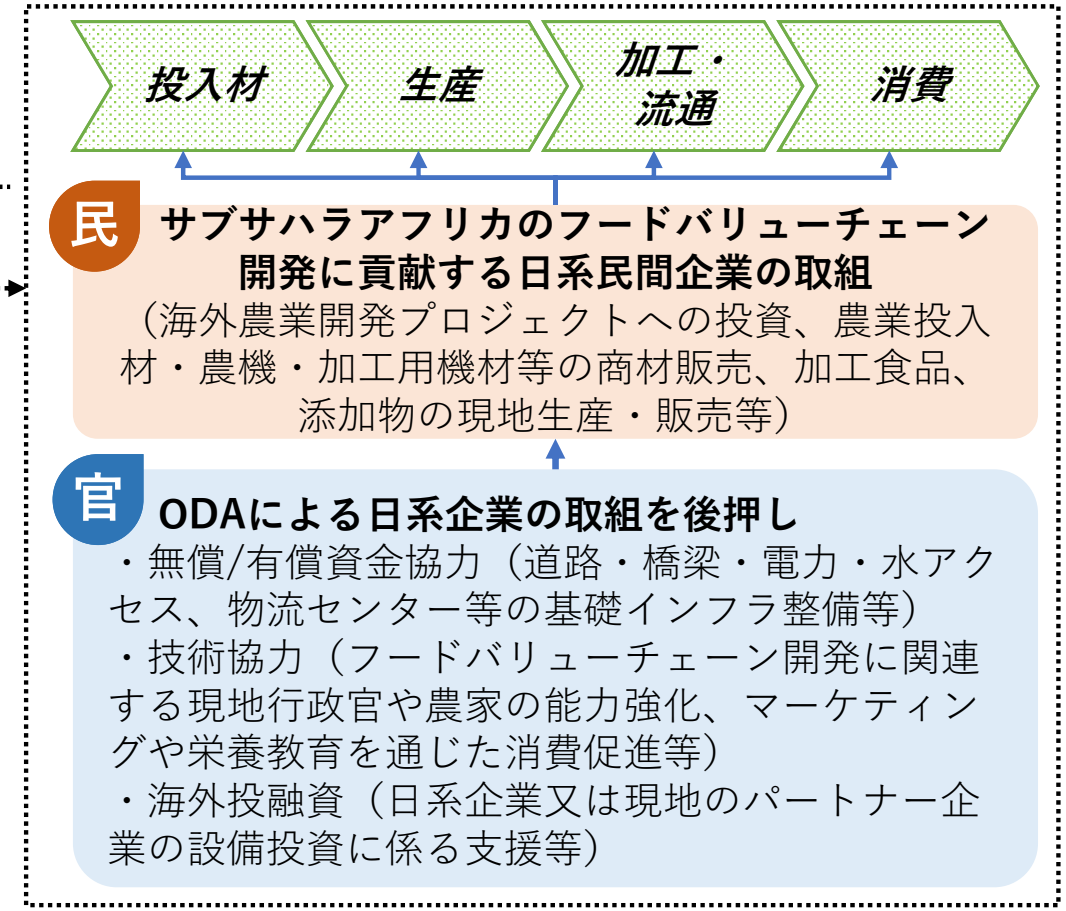
サブサハラアフリカの食料安全保障や栄養改善に資するフードバリューチェーン開発における、具体的な**官民連携の開発支援事業案**を作成する。

■ 対象地域・対象品目

サブサハラアフリカの5カ国(含ザンビア)と複数の作物（含ダイズ）を選定して現地調査を行う。選定の際には、食料安全保障や栄養改善の視点だけでなく、**日系企業との連携可能性を重視**する。

■ 調査期間

第1フェーズ（2019年3月- 8月）：
現地調査対象国と対象作物の選定、ザンビア現地調査
第2フェーズ（2019年9月- 2020年3月）：
全対象国での現地調査、ワークショップ開催、
官民連携の開発支援事業案の検討、作成



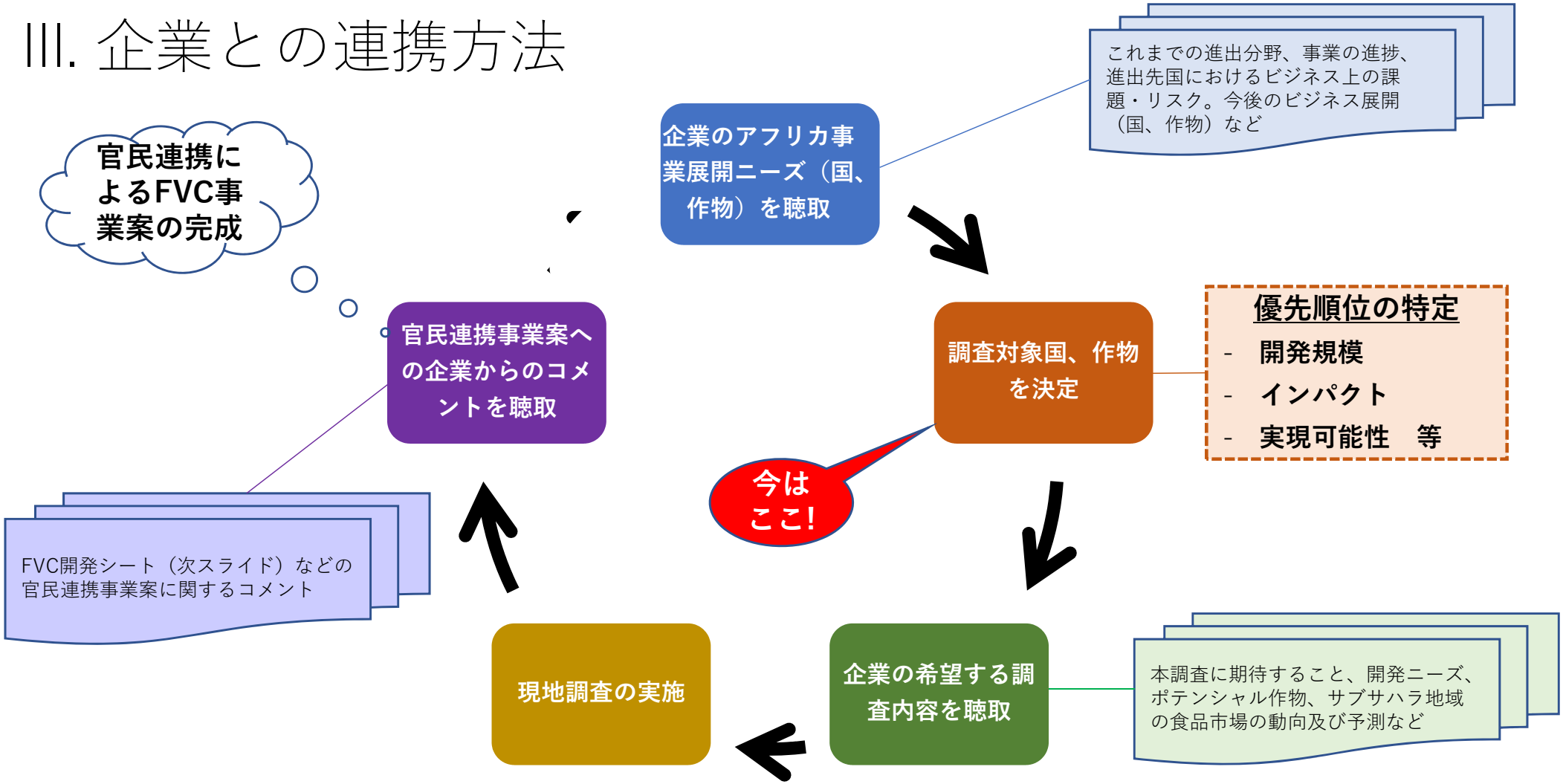
II. 調査対象国と作物

選定クライテリア

- 国　：企業の関心、食料栄養状態、治安状況
- 作物：企業の関心、食料栄養改善への貢献、既存／予定調査の有無

地域	国	作物
東部アフリカ	**ケニア**	**ダイズ、野菜類**、水産物、果樹
	タンザニア	**タイズ、果物**、コメ、ナッツ類
	マダガスカル	**ダイズ、豆類**、コメ、カカオ
南部アフリカ	**ザンビア**	**ダイズ、養鶏（肉）、養殖**、畜産、スピルリナ
西部アフリカ	**ナイジェリア**	**ダイズ、トマト**、コメ、キャッサバ
調査対象外の候補国 ウガンダ、エチオピア、マラウイ、 ガーナ、ブルキナファソ、セネガル		ダイズ、豆類、トマト、コメ、ゴマ、ナッツ類

III. 企業との連携方法



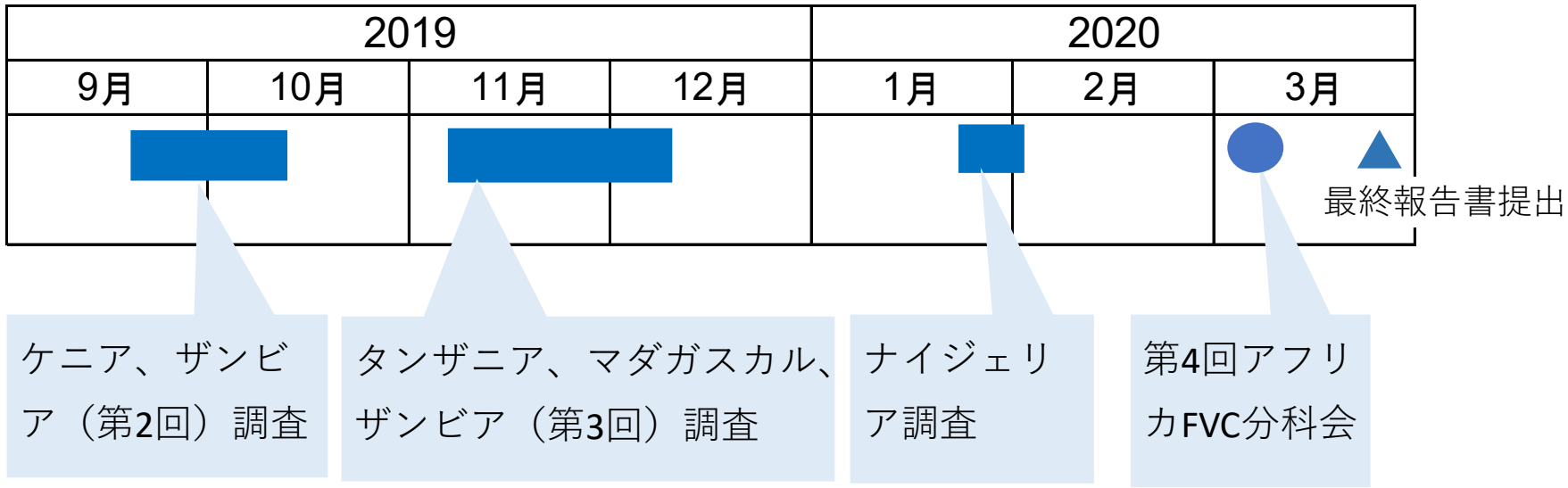
4. 個別事業事例①：サブサハラアフリカにおける食料安全保障・栄養改善のためのフードバリューチェーン（FVC）開発に係る調査

ダイズを例とした官民連携によるフードバリューチェーン開発案

ダイズ VC	投入材 種子・肥料・農薬・根粒菌資材	生産 天水・灌漑農業	加工 搾油・飼料製造・食品加工	流通 ・仲買人、卸売業者 ・輸出、輸入	消費 ・疑似肉、豆乳等
VC上の課題＝ビジネスチャンス	➢ 輸入に依存しているため肥料・農薬価格が高い。 ➢ 投入材を調達するための資金不足（小規模農家）	➢ 小規模農家のダイズ栽培技術レベルは一般的に低い ➢ 農業機械化されておらず作業効率が低い ➢ 天水依存のダイズ生産者が多い。	➢ 原材料の調達が困難 ➢ ダイズ需要が高まり原料調達コストが高い	➢ 非効率な流通による運送コストの増加。 ➢ 政府のダイズ輸出規制 ➢ トレーサビリティの欠如 ➢ 農村地域の道路インフラが未整備	➢ ダイズは換金作物としての用途が大きく、家庭内での消費は限定的 ➢ ダイズの料理方法そのものに対する知識が少ない。
想定される官民の役割	ダイズ加工業者によるダイズ生産・流通・加工の垂直統合 （現地農協・農家との契約栽培によるダイズ原料調達（農業投入材の供給・農機レンタル等）				ダイズの調理方法やレシピの提案・提供
民	小規模農家に対する少額ローンの提供	大規模農家・農業法人による水源開発		ダイズのトレーサビリティ構築支援 ダイズの日本輸出	
民	小規模農家に対する適切な投入材使用に係る指導	農機販売、又は賃耕サービスの提供等		太陽光発電システムによる夜間街頭の整備	
官		投融資スキームの活用（ダイズ生産・流通・加工に携わる農業法人、大規模農家に対する金融支援）		無償資金協力による市場へのアクセス道路（又は橋梁）の改修	IITAと連携して農家の栄養教育実施
官	技術協力プロジェクトによる小規模農家のダイズ生産・収穫後処理・マーケティングに係る技術指導 契約農業に係る各種支援（組合リーダーの能力強化、栽培標準化、共同出荷等）				栄養食品に関する啓蒙活動の実施
官	FISPの継続、ダイズに適した投入材の配布（直接配布方式に限る）	灌漑開発、農業機械レンタルサービス等		ダイズの日本輸出に係るロジ面での側面支援	

V.今後の調査計画　（1）

調査工程（案）



4. 個別事業事例②: アフリカにおける本邦企業の農業機械の活用に係る調査

2019年

2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
△開始			△ﾒｰｶｰ・商社勉強会			TICAD7▲	調査完了△	

国内準備 → 現地ﾆｰｽﾞ調査 / 企業ﾆｰｽﾞ調査 → 調査結果取りまとめ → 具体的アクション → 制度設計

本邦

- **過去の類似調査ﾚﾋﾞｭｰ**
- 関連政策の確認
- 協力実績の教訓抽出

関連企業質問票・訪問調査

現地

- **現地調査**
  タンザニア・セネガル・コートジボワール
- 実施中プロジェクト通じた実態調査

結果分析

勉強会
調査概要共有

- 本邦機材へのﾆｰｽﾞへの対応
- 本邦ﾒｰｶｰの進出機運促進
  (ﾋﾞｼﾞﾈｽ展開への足掛かり)
- 過去の教訓の反映方策
- **具体的ODAｽｷｰﾑ(案件)提案**

- TICAD7支援策への反映 → ODAスキーム／調達制度検討

- 農業機械関連案件形成支援 → 要望調査 → 採択・実施

最終報告書

新規ODAｽｷｰﾑの詳細設計検討

調査へご協力とご参画のお願い

4. 個別事業事例②: アフリカにおける本邦企業の農業機械の活用に係る調査

■ 本調査のねらい

農業機械化が進んでいないサブサハラアフリカにおいて、本邦企業の農業機械の普及により、農業生産性や農産品の品質向上に資すること、ひいては本邦メーカーのビジネス進出促進の足掛かりとなり得るようなJICA 事業及びODA スキームの提案を取りまとめること。

■ 対象となる農業機械・調査実施国

稲作用の農業機械を対象に、タンザニア、セネガル、コートジボワールの3か国において現地調査を行う。

■ 調査期間

2019年2月下旬 - 9月上旬

CARD(アフリカ稲作開発のための共同企業体)目標

コメの倍増計画(10年間)
1400万トンから2800万トンへ

2018年
目標達成

2019年～2030年
5600万トンへ

民

サブサハラアフリカにおける農業機械関連企業の取組
(農機販売、製造現地化、部品の供給、維持管理体制網の構築、オペレータや修理工の育成)

官

本邦企業の取組をODAで後押し(案)

- 無償/有償資金協力:圃場整備、低金利融資
- 技術協力:現地ニーズに合致した製品設計、オペレータや修理工の育成、営農支援サービス(農機購入者への栽培技術指導)
- 専門家派遣:農業機械化政策の推進
- 企業支援スキーム:日本農機の現地実証、成果の広報
- スペックイン:公共調達に際して価格以外も考慮

4. 個別事業事例②: アフリカにおける本邦企業の農業機械の活用に係る調査

本調査の工程と本邦企業との連携（案）

	国内準備作業（2019年2~3月）		現地調査（2019年3~4月）	国内作業（2019年4~9月）		
調査行程	インタビュー調査	アンケート調査	アフリカ3か国での調査	中間報告書ドラフト（現地調査結果速報）	中間報告書(ODAスキームの提案)	最終報告書
本邦企業との連携	本邦農業機械メーカーや商社から、サブサハラアフリカへの進出にかかる関心や課題を把握		現地における進出ポテンシャルと課題を5つの視点（政策、製品・技術、運用・維持管理、金融サービス、品質基準）で調査	食と農のプラットフォーム、アフリカ農機分科会	国際農業機械化研究会の月例勉強会	JICA主催：企業・商社との勉強会

4. 個別事業事例③: 中南米広域フードバリューチェーン（FVC)強化のための情報収集・確認調査（2019年3月～2020年3月）

本調査の背景

- **SDGsへの貢献**：中南米地域におけるFVCの構築・強化は、地場産業の育成や域内付加価値の増大を通じて、雇用創出、貧困削減に貢献。
- **日本の技術・経験の活用促進**：同地域のFVC構築・強化にとって、日本の食・農産業分野の技術・製品・サービスの活用可能性、潜在的需要は高いものの、中南米地域ビジネス環境、現地企業パートナー等に関する情報の不足、距離的な制約によるビジネスマッチング機会の不足等により、日本企業の事業展開は限定的。

本調査の目的

日本企業の中南米地域事業展開促進を通じて、同地域のFVCを強化する。

①中南米地域のFVCの課題、投資環境、ビジネスパートナー等の情報を整理。
②FVCの課題解決に貢献可能な技術・製品・サービス等の情報を整理。
③日本企業が有する技術・製品・サービス等を途上国関係者に発信。
④中南米地域のビジネスパートナーを招へいし、日本の技術等を視察。

1．第一次国内調査

2019年3月（約30日間）

①中南米地域への事業展開に関心を持つ日本企業を対象に、同地域へのビジネスアイディア（関心を有する国、技術・製品・サービス、想定される事業概要等）、事業展開上の課題・制約要因、ODAへの期待等をヒアリング
②上述の結果を分析の上、**調査対象国・FVC（5ヶ国を想定）を選定**

2．第一次現地調査

2019年4月～6月（2週間×5ヶ国）

①調査対象国・FVCに関する情報の収集・分析（チェーンの構成、課題、ビジネス機会、想定されるビジネスパートナー、投資環境等）

3．第二次国内調査

2019年6月中旬～10月下旬

①日本企業向け説明会**（7/19予定）**
②**同地域へのビジネス提案を募集・選考（5社を想定）**
③提案が採択された企業との現地共同調査を企画

4．第二次現地調査

2019年11月上旬～12月上旬（1週間×5ヶ国）

①**提案企業との現地共同調査（現地のビジネスパートナー候補を訪問し、ビジネス環境等について情報収集）**
②現地セミナーの開催（日本企業が有する技術、製品、サービス等を紹介）

5．招へい事業

2020年1月または2月
（課題別研修事業）
（2021年度以降）
①現地企業・業界団体等による日本企業の視察、意見交換

２．多様なアクターとの連携

２．多様なアクターとの連携

（１） 技術協力プロジェクト

インドネシア国「官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト」

技術協力プロジェクト

本事業は、西ジャワ州（4県2市）において、園芸作物（野菜・果樹）生産者と近代的流通市場を直接結び付ける生産流通モデルの開発・実証と園芸作物生産流通に関与する行政機関関係者の行政運営能力向上を支援することにより、対象地域の園芸作物の生産流通システムを近代化し、高品質で安全な園芸作物を栽培する農家の所得向上に資するもの。

意欲的な農家グループの主体的参加により、近代的流通市場のニーズ調査と商談、生産技術改善、計画的生産、農家組織力強化、洗浄・パッキング施設と輸送手段の確保及び金融アクセスの改善までを網羅する生産地から近代的市場まで統合化された生産流通モデルを実証。

●プロジェクト目標

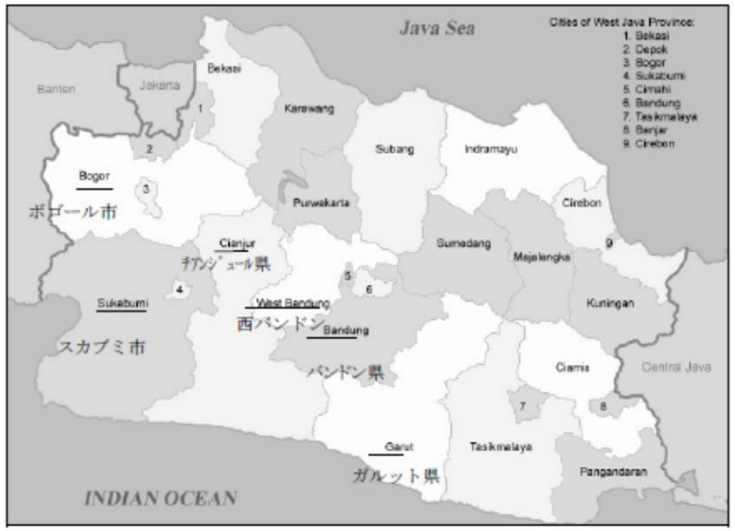
対象地域において、農家所得の向上につながる高品質で安全な園芸作物の生産流通システム近代化が進展する。

●成果

1. 高品質で安全な園芸作物の市場と農家をつなげる生産流通モデルが開発され、実施される。
2. 園芸作物の生産流通システム近代化に関与する行政機関関係者の行政運営能力が向上する。

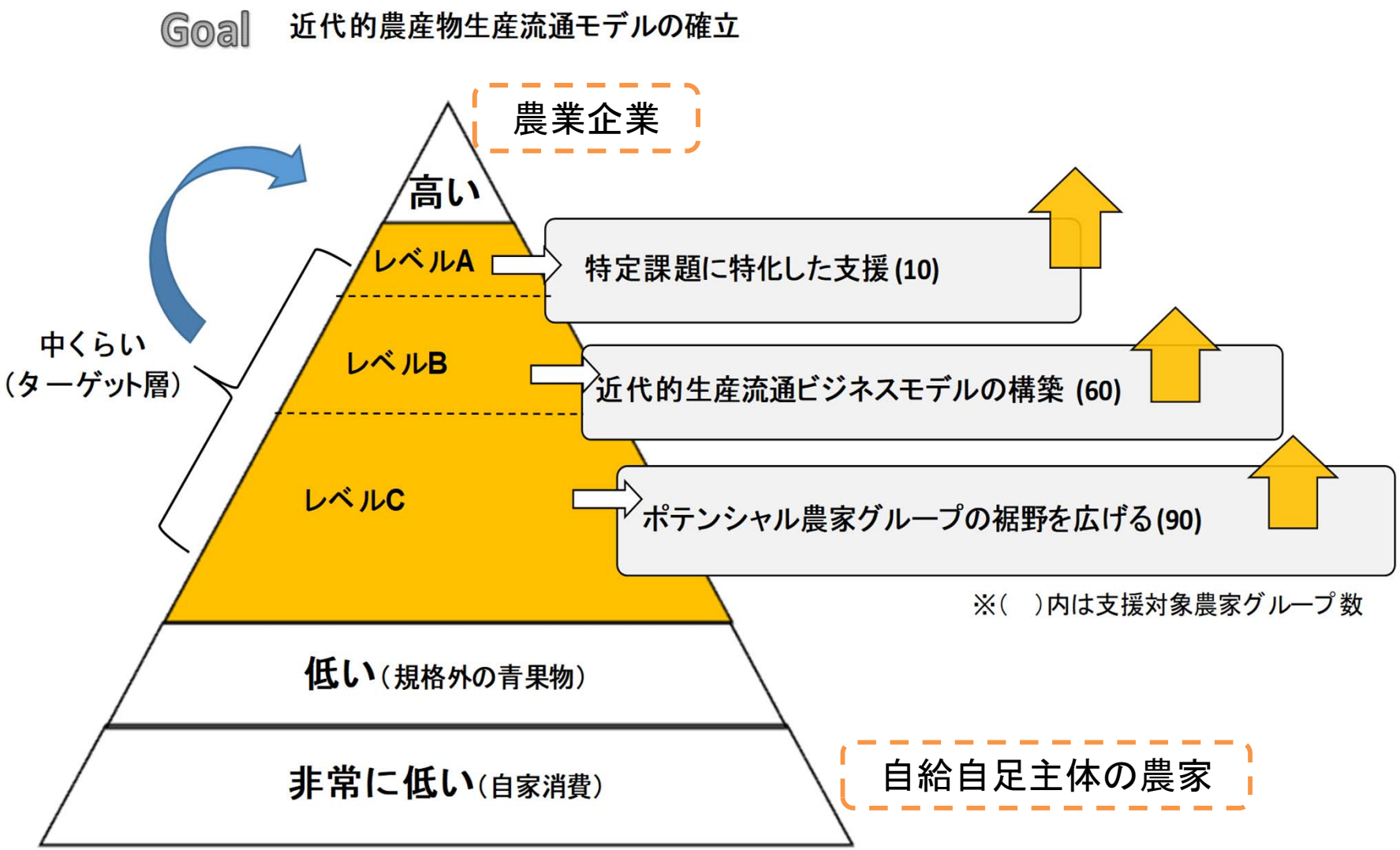
●対象地域

西ジャワ州の4県・2市（バンドン県、西バンドン県、チアンジュール県、ガルット県、ボゴール市、スカブミ市）



プロジェクトのゴール及び
農家グループのレベルごとの支援戦略

インドネシア国「官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト」



農家グループ・レベル別の支援活動

インドネシア国「官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト」

グループレベル	レベルC	レベルB	レベルA
支援戦略	潜在農家の裾野を広げる"パッケージ化"された研修	近代的生産流通モデルの構築"テーラーメイド"の支援	特定課題に特化した支援
対象数	• 各サイトから平均15グループ（計90グループ）を対象とする • その中でも有望な10グループ程度に追加支援を検討	• 各サイトから10グループ（計60グループ）程度を選定 • 2ラウンドに分けて実証事業を実施	• バンドン、西バンドンを中心に合計10グループ程度を選定
支援内容（案）	• 近隣の先進農家の視察 • 研修内容：近代的流通システムと市場ニーズ、栽培技術改善（施設栽培導入等）、作付計画の作成、生産調整方法、簡便な収穫後処理・鮮度管理方法等	• 高品質野菜の新品種導入と栽培技術の確立支援（種苗調達支援を含む） • 金融アクセス支援 • 農業資機材導入支援（ハウス栽培、簡易灌漑システム、輸送手段の改善等） • 収穫後処理・鮮度管理・包装の改善、商品企画、市場開拓支援 • 組織力強化支援（グループ規模の拡大・クラスター化等）	• 高品質野菜の新品種導入・栽培技術の確立支援（種苗調達支援を含む） • 金融アクセス支援 • 農業資機材導入支援（ハウス栽培、簡易灌漑システム、輸送手段の改善等） • 収穫後処理・鮮度管理技術の改善 • 簡易ITシステム導入の検討
フォローアップその他	• 短期研修実施後、有望グループについてはレベルBグループに準じる追加支援を検討	• 農産物流通ロジスティクスサービス会社設立の支援を検討（農家グループからの要請（プロポーザル）に応じて支援を検討）	• レベルC対象の研修講師、スタディツアーの受入先となる • 農産物流通ロジスティクスサービス会社設立支援（農家グループからの要請（プロポーザル）に応じて支援を検討）

民間企業の海外進出活動と連携して活動を展開

インドネシア国「官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト」

市場と農家がつながる農産物生産流通システムの近代化を進め、
高品質で安全な農産物を近代市場に供給するとともに、農家所得の向上を実現する。

我が国の『グローバルフードバリューチェーン戦略』にも貢献

実施機関

■インドネシア農業省園芸作物総局
■州・県農業局
①行政官に対する能力強化
（専門家派遣、訪日研修など）

国産農産物振興
イベント“Farm to Table”

近代市場（民間）

■対象：富裕層や中高所得層をターゲットとするスーパーマーケット、外食産業、食品加工業など（日本企業含む）

ビジネス活性化

生産指導
融資支援

農家と近代市場のマッチング
【ダイレクトな流通の構築】

施設整備

発注
品質要求

高品質・
高付加価値
農産物

商業農家グループ

■受益者：西ジャワ州トライアル農家
（30グループ）
①高付加価値な農産物（13品目）生産支援
②収穫後処理改善及び
流通ネットワーク強化支援
③マーケティング強化及び
金融アクセス支援

農家所得向上

高品質・高付加価値
農産物（トマト、パプリカ等）

いちご産地の6次化
（木之内農園）
【中小企業海外展開支援事業】

連携

生産地 集荷施設（STA）

■対象：西ジャワ州の既存STA（4か所）
①農家指導体制強化
②選択的・戦略的な市場運営/設備改善
③日本の先進事例導入
（農協、市場情報、ブランド化等）

IJHOP4における民間企業との連携（一例）

野菜種苗

- タキイ種苗（日本野菜のインドネシアへの導入）

農業資材

- タキロンシーアイ（農業資材の現地活用検討）
- ユニチカ㈱ （不織布（パスライト）の現地実証試験実施）三菱商事
- アサヒHD（液状複合肥料の現地実証実施）

金融

- インドネシア住友商事　等（農家向けマイクロ・ファイナンス事業の検討）

食品・流通

- イオン・インドネシア（日本野菜ブランド確立（クロダニンジン）等への助言等）
- パパイヤ（インドネシア・日系スーパー） （トマト（桃太郎）等販売支援）
- 大戸屋インドネシア（対象農家グループとの取引検討）
- カルビー（株）（加工用ジャガイモの供給実証）

民間連携事業との連携

- シモタ農芸

「完熟堆肥による土壌改善と科学的分析に基づく高品質野菜の生産・販売体制構築に係る案件化調査」

- 木之内農園

「 高付加価値いちごの無病苗開発を通じた産地再興普及・実証・ビジネス化事業」

サバナケット県における参加型農業振興プロジェクト

ラオス

●プロジェクト目標

サバナケット県の対象地区において参加型農業が推進・実施される。

●協力期間

2017年6月～2022年6月（計5年）

●アサヒHD-JICA連携試験計画

- 開始時期

  イネ： 5月下旬～6月（種まき）、
  6月中旬～下旬（田植え）

  野菜：計画策定中

- 目的：増収効果の確認
- 対象作物

  イネ、野菜（予定）

- 試験結果について

  10月に収量調査を実施し結果の確認を行う。

官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト

インドネシア

●プロジェクト目標

対象地域において、農家所得の向上につながる高品質で安全な園芸作物の生産流通システム近代化が進展する

●協力期間

2016年2月～2020年2月（4年間）

●アサヒHD-JICA連携試験計画

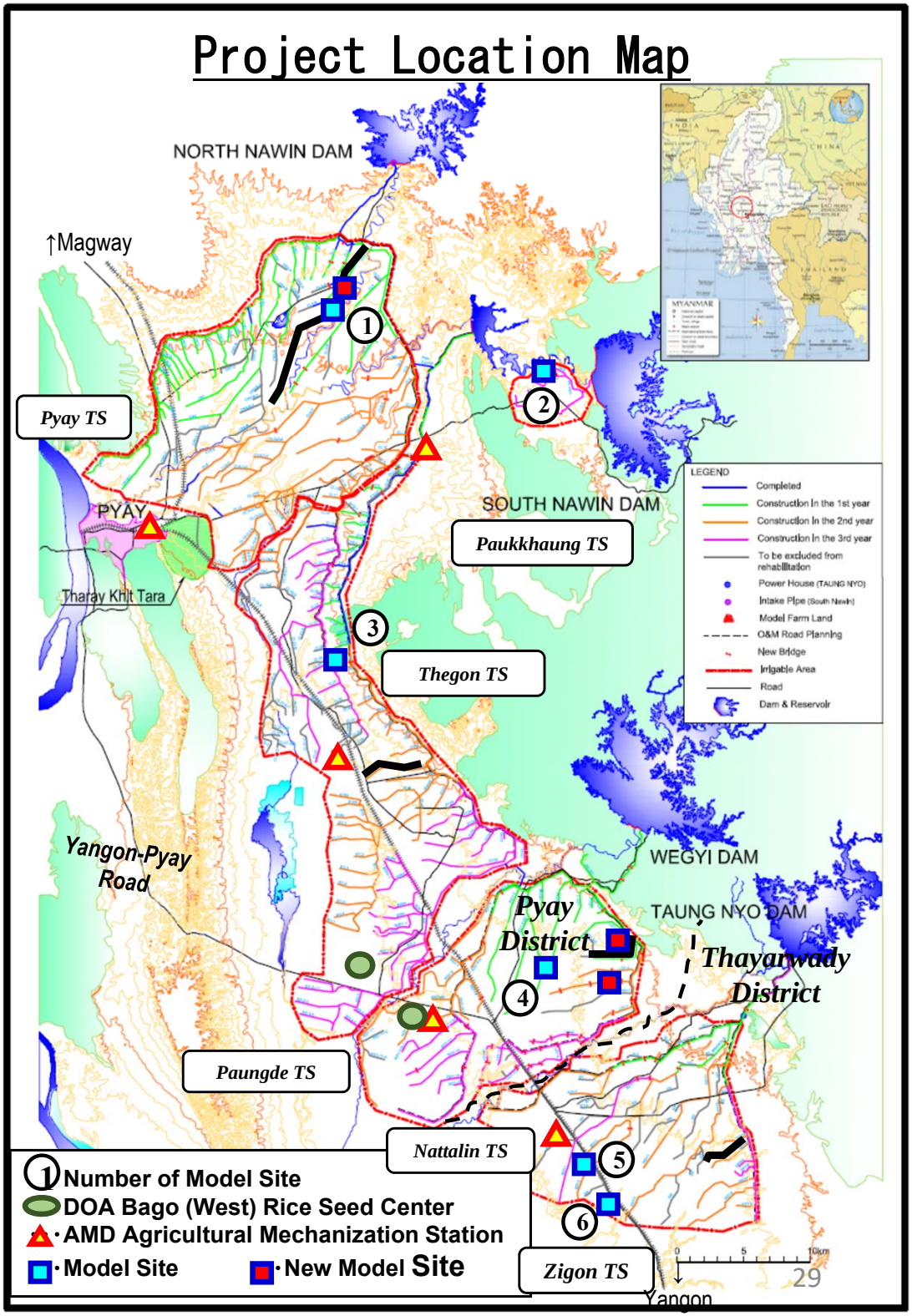
- 開始時期
  5月（※ピーマンは2月に先行実施中）
- 目的：耐病性向上・忌避効果及び増収効果の確認
- 対象作物
  トマト、ピーマン
- 試験結果について
  ピーマンは6月、トマトは11月に調査を実施し結果の確認を行う。

ミャンマー
*FVC*分析事例

技術協力プロジェクト
ミャンマー国
バゴー地域西部灌漑農業
収益向上プロジェクト
（*PROFIA*）

対象地域

- ヤンゴンから300km
  （車で5～6時間）
- 中央乾燥地とエーヤワディーデルタとの中間地点
  （両方の特徴を併せ持つ）
- 4つの灌漑スキーム
- 円借款事業の効果促進事業としての位置づけ
  - 対象地区面積：8万7千 ha
  - 農家世帯数：11万7千世帯
  - 平均5人/世帯
  - 4ha/世帯



プロジェクト概要

プロジェクト目標：
灌漑農業による、民間企業活動を組み込んだ
収益性の高い農業モデルが構築される。

成果 1：
保証種子（CS）の増産・流通・使用を中心とした官民（生産者）連携（PPP）によりコメの**FVC**が向上する。

成果 2：
市場の動向を考慮した乾季の作付作物の**多様化**が
促進される。

成果 3：
対象地域において、参加型**水管理**にかかる指針が整備、
運用される。

対象地区の特徴と課題

項目	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
灌漑あり				夏期コメ（灌漑）			雨期コメ（補給灌漑）					
灌漑なし（粘土質）	ケツルアズキ						雨期コメ（補給灌漑）					BG
灌漑なし（その他）							雨期コメ（補給灌漑）					

- コメ中心の作付パターン
- 砂質土壌（北部）と粘土質土壌（南部）
- コメに限定されてきた過去の農業施策（乾期・灌漑）
- 乾期の作付可能面積約30%（水供給量ベース）
- 田越し灌漑（水管理が困難）
- 国際市場の大きな影響力（中国、インド）

２つの開発シナリオ

- **コメ中心のVC強化支援**
  - 優良種子の活用から生産、販売までを中心に
  - 民間企業とのタイアップ（PPPモデルの構築）
    - 単収アップ（1.2～1.6 ton/ha⇒2.1 ton/ha）
    - 品質向上（5,500kyat/basket⇒6,130kyat/basket）
    - 精米歩合向上（53%⇒60%）

- **ゴマ中心のVC強化支援**
  - 乾期灌漑作における作物の多様化（コメ以外）
  - 生産からポストハーベスト、流通までを中心に
    - 新たな産地を求める本邦商社
    - ゴマ栽培における数々の課題

FVCに沿ったPROFIAの取り組み（コメ）

1. 品種の選定（Yadanatoe）
2. 優良種子生産（SMWG）
3. 緑肥による土壌改善
4. 水利組合（WUG）の結成
5. 圃場内水路の建設
6. 経営帳簿の導入
7. 技術研修会の開催

1. 精米歩留まり試験
2. フォーラムの開催

投入	栽培	収穫後処理	流通	消費
Input Provider	Farmer	Farmer & Trader	Retailer	Consumer

1. 耕起方法
2. 種子選別
3. 種子増殖
4. 種子リサイクル
5. 播種方法の改善（条播等）
6. 施肥管理
7. フィールドデイ

1. ラボの設置
2. PH研修
3. 燻蒸保管
4. ラボにおける品質管理

FVCに沿ったPROFIAの取り組み（ゴマ）

1. 品種の選定（Sin Yadanar-3）
2. 優良種子生産（SMWG）
3. 水利組合（WUG）の結成
4. 圃場内水路の建設
5. 経営帳簿の導入
6. 技術研修会の開催

1. 市場調査・開拓
2. 農家と買い手のマッチング（地元、本邦）
3. フォーラムの開催

投入	栽培	収穫後処理	流通	消費
Input Provider	Farmer	Farmer & Trader	Retailer	Consumer

1. 適切な灌漑方法
2. 播種方法の改善
3. 栽培技術（施肥・防除）
4. 排水・溝切り
Field Dayの開催

1. 収穫機の導入
2. 乾燥方法の改善
3. 選別方法（唐箕）
4. ラボにおける品質管理

PROFIAにおける民間企業との連携・情報提供等

- **機材**

  ・ケツト社（土壌水分計）

- **ゴマ関連**

  ・兼松
  ・三菱商事
  ・伊藤忠
  ・岩井の胡麻油

- **マメ関連**

  ・大和農園
  ・三忠

- **その他**

  ・ ミャンマービール
  ・ JAXA（衛星データを用いたかんがい事業モニタリング等）

２．多様なアクターとの連携
（２） JAグループ

JICA・JAグループ連携協定締結

- JICAは、2019年5月7日、全国農業協同組合中央会（JA全中）と、農業協同組合（JA）グループが有する農業に関する知見と、JICAが有する国際協力を通じた人材育成のノウハウや途上国とのネットワークを活用し、開発途上地域や日本国内の課題解決に貢献することを目的とした連携協力基本協定を締結。

- 本協定に基づき、両機関が連携協定を締結する事で、JAグループの知見を途上国の農村開発に活用すること、また途上国からの研修員受入等による国際協力を通じ我が国の農村地域の課題解決を目指す。

独立行政法人国際協力機構と全国農業協同組合中央会の
連携協力の推進に関する基本協定

第1条　目的
第2条　連携協定の推進
第3条　協力の実施
第4条　連絡協議会
第5条　連絡窓口の設置
第6条　秘密保持
第7条　有効期間
第8条　農業分野における知的財産保護
第9条　協議

JA全中×JICA

農協、海を渡る　－　JAの知見を海外へ　－

＜基本認識＞
多くの途上国では小規模農家の比率が高く、また、技術や情報不足等から生産性が低く、販売促進や資材購入が効率的に進められていない。
それらを克服するための一つの方策として、協同組合の必要性が叫ばれているが組織化が未発達であり、また、協同組合の機能が十分に発揮されていないのが現状である。

＜我が国のJA知見の活用＞
我が国の農業協同組合（JA）は、長い歴史を有し、信用事業だけでなく、共同購入や共同販売等の多くの機能を有している。また、農民の所得向上に資する豊富な知見を活用することで、小規模農家が多い途上国の農村活性化支援における有効なリソースとなりうる。

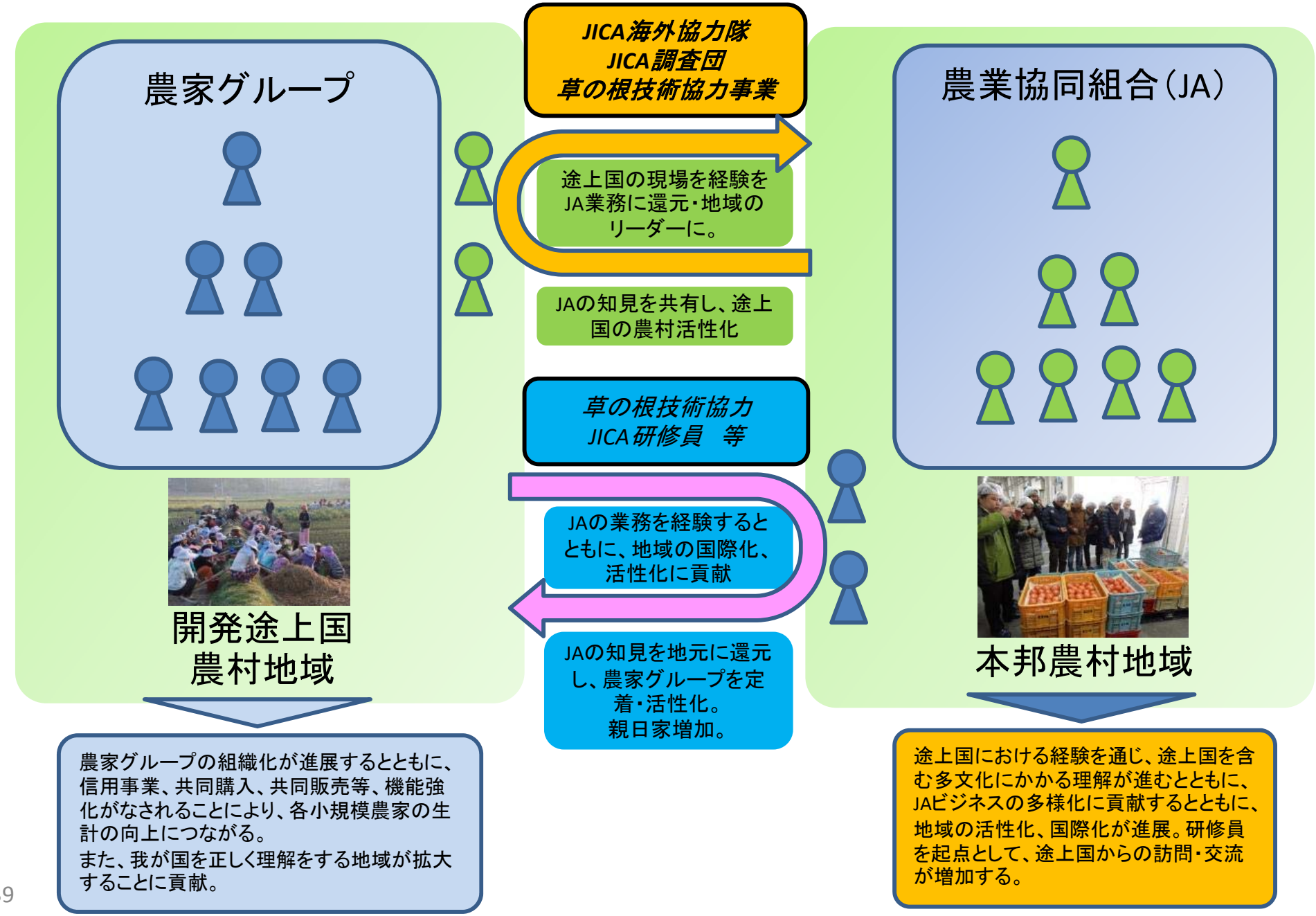
＜本件趣旨＞
我が国農業協同組合（JA）の若手職員や関係者が、途上国の農業・農村活性化のための活動に寄与することにより、途上国の農家の生計向上に資する。
また、同活動を通じ、「人間力」、「問題解決力」を身につけた若手職員や関係者は、JAの活性化や国際展開に資するとともに、地域活性化のリーダーとなることが期待される。

＜具体的な取組＞
JICAとJA全中による組織的な連携を通じ、途上国の人材育成に関心を有し、また、地域の活性化に役立てる方針を有する我が国農業協同組合（JA）等と協力し、JICA技術協力プロジェクト、JICA海外協力隊、草の根技術協力事業、調査団派遣等の具体的な取り組みにより、①途上国の農業・農村地域の活性化のための活動、②途上国における活動を通じて得られる「人間力」、「問題解決力」を有した人材による日本国内の地域活性化活動、③我が国農村地域における途上国人材の育成支援活動等を包括的な「地域活性化プログラム」として実施する。

農協の取組を
我が国と途上国の
地方の架け橋に

地方の架け橋

－日本と途上国の農村地域の活性化－



JA邑楽館林の人材育成と途上国支援
イメージ

インドネシア「官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト」では、ジャカルタ郊外の農業者グループが、拡大する近代的市場にアクセスできるよう支援するプロジェクト。ビジネスモデルの確立と農業者／グループの育成が課題。
２年間、トライアルプロジェクトを実施してきており、少しづつ近代的市場へのアクセスが改善されてきている。

JAの知見を共有し、途上国の農村活性化

JA邑楽館林（群馬県）は、典型的な都市近郊農業地帯（コメと麦の二毛作、キュウリ等の園芸作物栽培が主力）にあたり、農協人材の多様化/地域活性化促進が将来的な課題。
途上国の農村地域とのつながりをつうじ、他文化理解の促進、JAビジネスの多様化に貢献、地域活性化を進展させる。

事前調査団（本年6月）
JICA、JA、支援NGO等による事前調査
- フィールド調査
- 協力隊（短期）グループ派遣の可能性検討

短期派遣（プロジェクト枠内）（本年7～8月）
- 農協職員等による現地指導（技術、金融等）
- 協力隊短期グループ派遣（案）の調整

継続的な協力の可能性検討

総合力
技術力
直売
6次産業化

JA邑楽館林
（おうらたてばやし）
組合員数　17，297名
職員　413名

群馬県／館林等の認知が高まり、インバウンドとしての関心を有する層の拡大に貢献。

JA邑楽館林における
グローバルリーダー（人材）の育成。

JICA×JA邑楽館林×インドネシア　進捗状況

本年6月16～22日、我が国と途上国の双方の農村地域の活性化枠組み構築の事前検討のため、技術協力プロジェクト・インドネシア国「官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト」に、JA全中、JA邑楽館林、自然塾寺子屋、JICAの構成による事前調査団を派遣。その結果を受け、7月14日～8月7日の日程でJA邑楽館林の若手職員3名が同プロジェクトにて活動。来年度以降の活動の方向性について検討中。

官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト

インドネシアの首都ジャカルタへの園芸作物の供給地である西ジャワ州の4県・2市（バンドン県、西バンドン県、チアンジュール県、ガルット県、ボゴール市、スカブミ市）を対象として、農家所得の向上につながる高品質で安全な園芸作物の生産流通システム近代化の進展を目標として実施。
プロジェクト実施期間は2016年2月から2020年2月まで。

インドネシア・農業省園芸総局次長
「小規模農家の組織化は、現政権における重要政策の１つであり、歓迎したい。」

技能実習生送出機関　ヒアリング

技能実習生が、我が国で得た技能を本国において効果的・持続的に活用するための前提条件として、適切な送出機関の選定は極めて重要であることを確認。

農業高校　ヒアリング

農業高校間の交流を通じ、両地域間の活性化につながる取り組みの可能性を確認。

近代的市場調査（スーパーマーケット、モール）

AEON MALL　BSD店／プロジェクト農家グループ栽培のクロダニンジン

PAPAYA（パパイヤ・邦人向けスーパー）視察状況/農家グループ栽培のトマト

ジャカルタ首都圏の近代的市場における生鮮野菜の需要動向、店舗側のニーズ等について視察し、JAが有する知見（品質を均一にするための収穫物の仕分け等）の活用可能性が高いことを確認。

生産者（農家グループ）調査

農家グループ農地／プロジェクトで導入した育苗施設

調査団視察状況／女性グループ員

インドネシアのジャカルタ近郊の農家グループの現地調査をつうじ、JAが有する知見（農民の組織化、組織内の機能強化等）の活用可能性が高いことを確認。

２．多様なアクターとの連携
（３） 外国人材活用

（1）JICAの方針

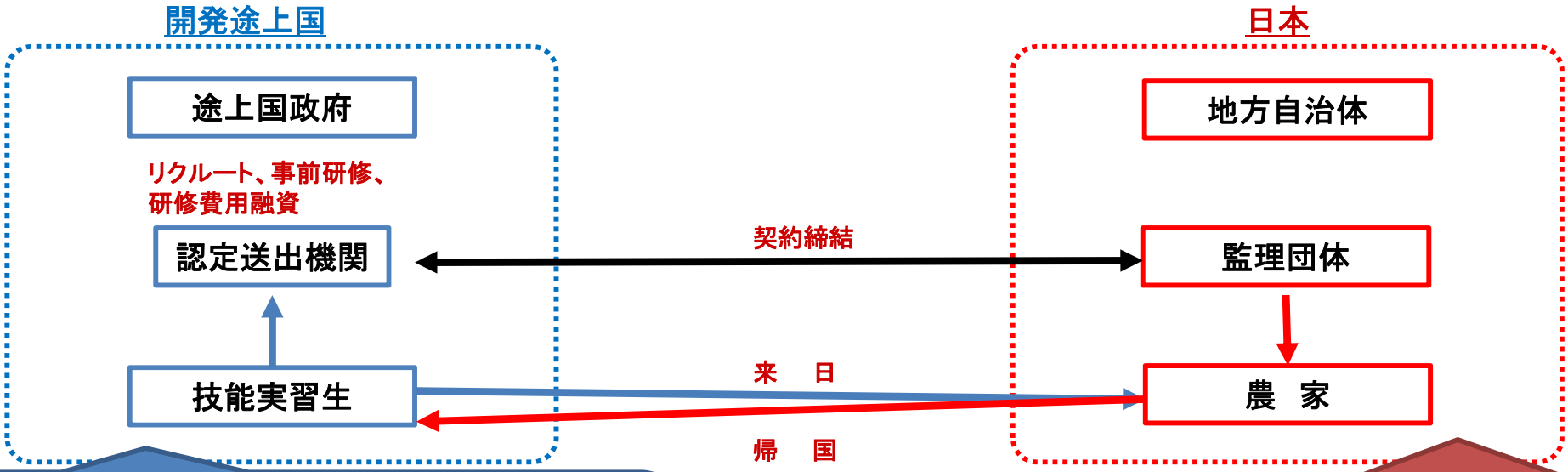
（JICAの事業目的）
もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資すること （機構法第3条より）

（先行事例）

- **技術協力**（日本センター）等による技能実習生送出機関の補完型支援
- **海外投融資**による送出機関支援の拡充
- **中小企業・SDGsビジネス支援事業**等による本邦向け途上国人材の育成支援
- 多文化共生支援にかかる**海外協力隊**経験者の活用等

日本全体として外国人材の受入環境を整備するに際し、機構関係者を幅広く巻き込んだ貢献を検討する。（2019年度組織方針）

■農業分野の技能実習生を取り巻く課題



現状①
日本で習得した技能が途上国の開発に生かされていないケースが多い
⇒帰国後就農の意思のない人材がリクルートされている。（そもそも、認定送出機関及び日本側関係者に途上国開発が念頭にない）

現状②
技能実習生が研修や地域社会に適応しないケースが多い（離脱等）
⇒農業分野では、技能実習生と監理団体や農家との間でコミュニケーションが取れていないケースが多い。語学・異文化理解に課題。

現状③
韓国他先進国による労働力争奪が起きており、魅力に乏しい日本に行く人材の減少が懸念

現状④
技能実習生の満足度（待遇・ベネフィット）が低く、日本に対する好感度も低下させる懸念

農業分野の取り組み

■基本コンセプト

ODA(JICA事業)を活用して、

「技能実習生を送り出す途上国の農村」と「技能実習生を受け入れる日本の地域」の『信頼』関係づくり(強化)により、①技能実習生の質の確保・マッチング強化・事前研修への協力、②帰国後の農業開発の支援を図り、途上国の農村と日本の地方が共に発展するモデル(使い捨てではない、win-winモデル)を目指す。

■取り組みのアイデア

チャレンジ1. 帰国技能実習生を途上国の農業開発のエンジンに！

①認定送出機関との連携強化:実習生ニーズ・研修内容のマッチング強化～良質かつ安定的な送出体制構築

②帰国済の技能実習生活用　:日本に行くモチベーション向上　～行けばチャンスが生まれる！という評判

チャレンジ2. 帰国技能実習生を日本のビジネス展開支援の担い手として活用！

③本邦企業等ビジネス展開支援:日本に行くモチベーション向上

チャレンジ3. 技能実習生の日本国内の受入環境整備！

④国内の受け入れ環境改善支援:協力隊OB/OGなどの紹介　～高知県では協力隊OBが管理団体を立ち上げ事例あり

⇒ これらの要素を含むパイロット事業(数件)を形成中

具体的事例についての紹介

■形成中事例①：ラオス×香川（ファーマーズ協同組合）

送出機関：SINXAI社
現状、ラオス政府の方針により政府系企業が送り出し機関となっている。日本への留学経験者が事業の総括・諸調整を行っている。大きな問題なし。

シェンクワン（XQN）県
ラオス北部の山岳地帯。温帯果樹や野菜生産適地。少数部族や不発弾が多く、農業開発も遅れており貧困地帯。

『産地形成』し、海外へ輸出するためには、バルクや事務が必要であり、まとめる企業が必要

ファーマーズ協同組合が多数の技能実習生を多数受入れ、かつ現地訪問の際に、果樹・野菜栽培などを指導中。

ラオス政府（農業省他）

JICA

技術協力
- 枠組みづくり支援調査
- ラオス政府との調整

＜当面対応可能な支援＞（案）
①基礎情報収集調査
（市場調査、枠組み検討調査）
②海外協力隊/専門家派遣
③技術協力（既存案件との連携等）
④開発教育（出前講座、交流プログラム支援）

それぞれの取り組み案を記載した3者MOUの締結（2019年~3年程度）

XQN県農業局・郡農業局

アクティブチェーン農学

海外協力隊・専門家派遣
短期又は長期（シニア・若手）
業務内容（案）
- 農家や法人指導（プロジェクト側面支援）

その他、県内関係機関など

指導

新法人
- 集荷・輸出
- 苗木生産販売・技術指導
- 日本語教育

組織設立（支援）
- 投資・財政支援
- 技術指導

ファーマーズ協同組合
（日本側監理団体）

①人手（技能実習生）の確保
②良質なニンニク種子確保
③ビジネス展開
④異文化理解の推進

オール香川

果樹：ベトナム、タイ市場への輸出
野菜：近隣市場等へ出荷

技能実習生：香川へ
ニンニク種子：本邦へ輸出

技能実習生受入れ

現地農民（帰国技能実習生）
- 果樹・野菜生産
- ニンニク種子生産

①貧困農民の生計向上
②日本への信頼向上（日本に来る人材増）

具体的事例についての紹介

■形成中事例②: インドネシア×群馬（JA邑楽舘林）

2019年5月 JICAとJA全中連携協定署名

↓

2019年6月 合同調査団・インドネシア派遣
JA全中、JA邑楽館林、自然塾寺子屋、JICAの構成による事前調査団を派遣し、「インドネシア・官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト」他との連携について協議。

↓

2019年7月～ JA職員3名の短期派遣
トライアル及び今後の計画づくり。
（1）農民の組織化
（2）収穫物の選別等均一化の技術
＋（3）人材育成・人材確保

★将来を見据え、「西ジャワ=群馬の連携モデル（技能実習生の受入れ含む）」について検討

↓

2020年度から本格協力（予定）

インドネシア官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト

首都ジャカルタへの園芸作物の供給地である西ジャワ州の4県・2市（バンドン県、西バンドン県、チアンジュール県、ガルット県、ボゴール市、スカブミ市）を対象として、農家所得の向上につながる高品質で安全な園芸作物の生産流通システム近代化の進展を目標として実施。

協力期間：2016年2月から2020年2月まで。

＜その他訪問先＞

農業高校
農業高校間の交流を通じ、両地域間の活性化につながる取り組みの可能性を確認。

技能実習生送出機関
技能実習生が、我が国で得た技能を本国において効果的・持続的に活用するための前提条件として、適切な送出機関の選定は極めて重要であることを確認。

２．多様なアクターとの連携

（４） アフリカ農業イノベーション・プラットフォーム構想

農業分野における基本方針および理念

農業分野における基本方針

- 国際的な開発目標であるSDGs目標の達成と、これとリンクする形で、アフリカ自身が設定した優先課題（Agenda2063）、双方への貢献を目的とする
- 包摂的成長と持続的発展の基盤として自由で開放的な経済秩序を維持・強化し、アフリカ諸国、内外での**地域経済統合**を促進する
- 包摂的成長と持続的発展の牽引力である**イノベーションを推進**する。戦後様々な課題に向き合ってきた「課題解決先進国」だからこそ持つ経験・知識を活かし、日本の知見に基づく**制度設計・運用改善の提案**などを合わせて実施する
- TICADモデル/プロジェクト（ショーケース化）とするため、アフリカ政府の投資環境や諸制度整備の状況に応じて、民間主導の取り組みを加速し、日本の官の取り組みがこれを後押しする。

理念

アフリカ農業の基盤を形成する**小規模農業の従事者への支援**を通じて、

雇用の受け皿としての農業振興を含む地域の自律化・安定化に貢献する。

- アフリカが必要とする多岐にわたる協力ニーズを体系的に整理し、**特に強化を要する分野を含む相互連携を強化**する。
- Agenda2063：Aspiration1"Inclusive growth and sustainable development"および Aspiration6"Development is people-driven"の理念に基づき、**農業従事者のエンパワーメントをより推進**し、農村の生活水準向上のためのアフリカ農業イノベーション・プラットフォーム構想の基本方針を定める。

取り組みの全体像

- 「フードバリューチェーンの構築・強化を通じた協働推進・農民のエンパワメント」分野の強化を横串とした、「**三本柱**」の強化・連携促進に向け、まず優先的なアクションとして、**①農業デジタル化基盤構築及び②先進農業技術の導入促進**を推進。幅広い方面からの本邦企業の参画・投資、価値提供を推進。日本政府はTIC 通じこれを後押し。

取り組み課題

農業分野：三本柱

生産性向上	農民のエンパワーメント	高付加価値化
【生産量・単収増】 • 灌漑開発 • 品種改良 • 肥料・農薬 • 営農技術の習得 専門家派遣	**【VCの基礎構築】** • 農民エンパワーメント及び組織化 • 農業プラットフォームの確立 • 販売経路の確立、投入資材の確保 • 取引履歴の蓄積・分析	**【高付加価値化・VC高度化】** • 農業機械の導入 • コールドチェーン • 規格制度・市場振興等 政策対話

リンク　リンク

優先アクション

①アフリカ農業デジタル化基盤構築
- 組織・プラットフォーム化支援
- 農業および農業従事者の可視化による生活向上への貢献、分野を跨いだ協力の最適化
- 金融・保険サービスを含む新たな分野における参入・投資促進

②先進農業技術の導入促進
- 先進農業技術のショーケーシングにむけた官民の拠点（イノベーションラボ）の整備
- 技術普及のための他国への横展開

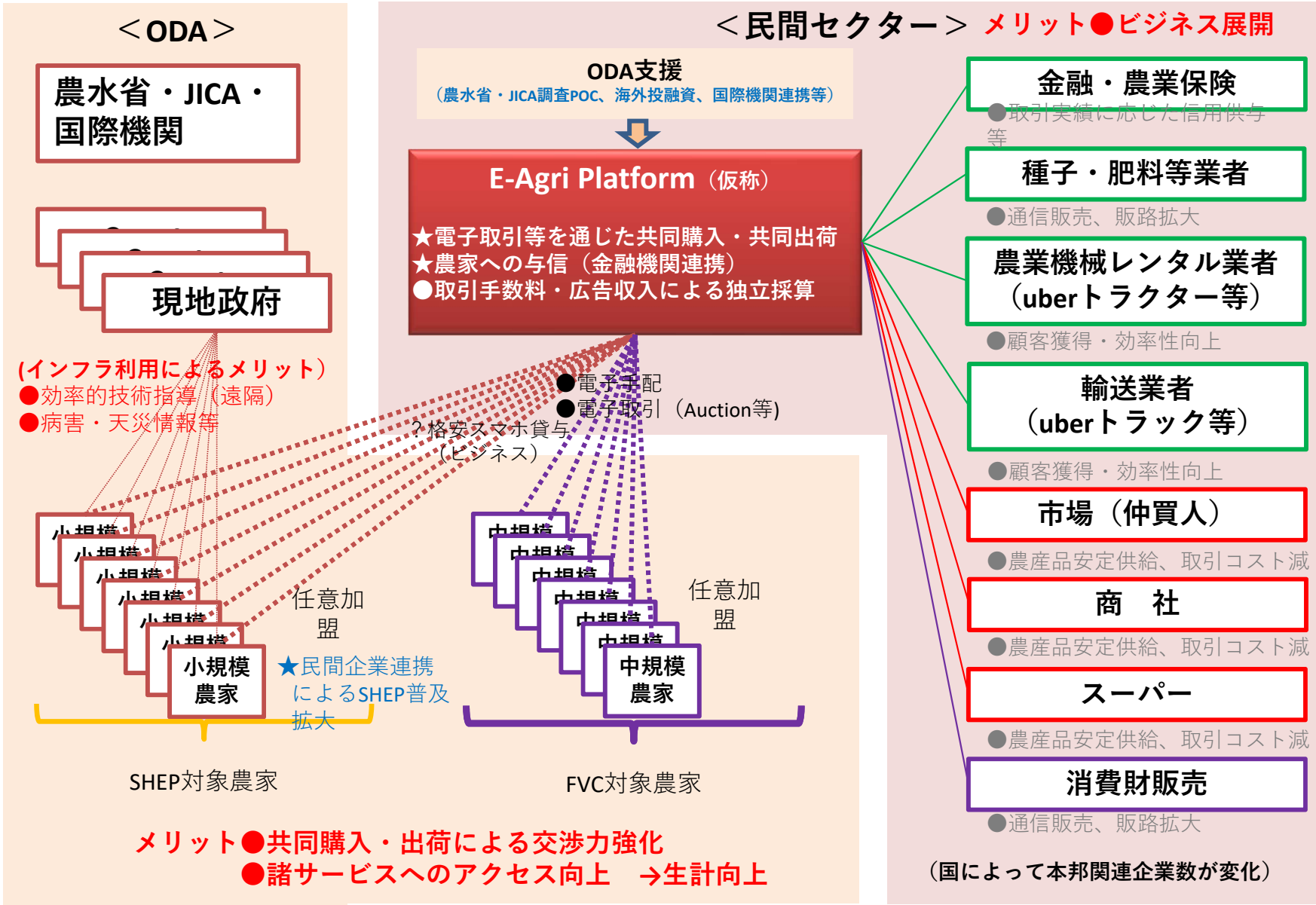
農業分野への民間投資や企業進出・起業の促進に向けたその他の取り組み

＜TICADイニシアティブとの連動＞
①IFNA（栄養改善）、②CARD2(アフリカ稲作）、③SHEP(小規模農家強化)

＜日・アフリカの対話強化＞
①ビジネス対話、②支援強化(双方の大使館窓口強化)

国際機関連携

①アフリカ農業デジタル化基盤構築



●JICAプロジェクトは、農家への情報提供・紹介を行う

②先進農業技術の導入促進

日本

(1)民間連携日本研修

✓ 政府幹部・ディーラー・農民組織代表の日本招へい

拠点国（数か国を選定）

(2)日・アフリカ農業イノベーションセンター

Japan-Africa Field Innovation Center for Agricultural Technology **(JAFICAT)**

目的：先進的な技術や農業機械化の推進のための、**展示・実証・人材育成・イノベーションの拠点を設置し、日アフリカの官民で推進**。

活動内容：

① **広域政策アドバイザー派遣**（各国に政策提言・メーカーとの調整）

② 民間企業との協力による**製品等の展示・実証**（デモ地区農民に貸出）

③ 機械化のためのデモ地区**圃場整備**（農道、均平化：～10ha）

④ 収穫後処理施設～輸送の近代化推進（地元企業に貸出）

⑤ **イノベーションラボ化**（メーカー・研究機関の試験の場の提供）

⑥ トータルコスト検証・対外発信

⑦ アフリカ諸国に対する**人材育成拠点**（政策、メンテナンス）

重点国

(3) 民間連携展示（既存プロジェクトに活動追加）

✓ JICAプロジェクトサイト（試験場又は優良地区）に日本製品の実機展示・活用（購入・メンテナンスは民間企業と要相談）

✓ 農業祭などでプレイアップ、ディーラー研修の場

(4) 農村金融スキーム拡充

各国・地域において、民間企業様からの製品・技術の活用が期待される現地情報については、以下のサイトにてご確認いただけます。

民間企業の製品・技術の活用が期待される現地情報（農業）

農業

No	国名	活用が想定される製品・技術・ノウハウ	現地詳細情報	最終更新日
6-IN-1	インドネシア	物流施設の建設・運営や低温流通業の運営に必要なノウハウ 加工に適した野菜の品種選定に関するノウハウ 加工に適する規格に栽培するための農産品栽培技術 農業資材の販売、適切な使用方法の普及に係る、農業資材の卸売り事業（セールスエンジニアの育成、販売店網の構築等のノウハウ、ビジネスモデルの展開） 効率的な集荷・輸送システムの構築・運営ビジネス（野菜の集荷・保管・配送に特化した中間流通ビジネスモデルの導入）	現地詳細情報（PDF/94KB）	2018年2月8日（PDF差替え）
6-LA-1	ラオス	総合的生産管理のための簡易システムと必要なアイテム		2018年2月8日（PDF削除）
6-TM-1	東ティモール	熱帯果樹の接木に関わる技術、資機材。 輸出につながる製品化のノウハウ。 「地元産の農作物」を使い「農民グループでもできる簡単な技術」で「一定の売れ数が期待できる」「農産加工品の開発」	現地詳細情報（PDF/102KB）	2018年2月8日（PDF差替え）
6-TM-1	東ティモール	日本の農家グループが使用している農産加工機械（計量機、撹拌・混合・粉砕・溶解等ができるミキサー、打栓・キャッピング機等）	現地詳細情報（PDF/92KB）	2018年2月15日

https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/reference/subjects/agriculture.html

2019年9月1日現在、インドネシア、フィリピン、ラオス、東ティモール、ベトナム、ミャンマー、モンゴル、ブータン、バングラデシュ、インド、ネパール、スリランカ、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、ボリビア、ニカラグア、アルゼンチン、ペルー、コロンビア、モロッコ、チュニジア、エチオピア、ガーナ、ケニア、マラウイ、ナイジェリア、ザンビア、ブルキナファソ、カメルーン、コートジボアール、セネガル、タンザニア、ソロモン、ジブチ、ボツワナ、サブサハラアフリカの米生産国、アフリカ各国（栄養）、南アジア地域、コソボの情報が掲載されています。

【問い合わせ先】

JICA農村開発部

Suzuki.Kazuya@jica.go.jp

お気軽にお問い合わせください。